

事務事業名 個人番号カード関連事務事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1727

施策：	28	公平・公正な事務執行	財務コード	01020401-09-102
基本事業：	01	戸籍・住民基本台帳の適正管理	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	事務処理誤りによるトラブル件数		担当課	市民課
			担当係	整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内に住民登録がある市民			社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード発行事務および住所変更等による券面の修正等の整備事務。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
個人番号カードの申請発行枚数	枚	11,956	8,688	7,200	8,000			
5. コスト								
事業費	計	千円	26,146	25,274	31,969	35,699		
	国	千円	26,146	25,274	31,969	35,699		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	7,815	8,023	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	33,961	33,297	40,350	35,699			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	今後も、マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付や各種サービスの拡充によりさらに普及が進んでいくものと考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	マイナンバーカードの普及に伴い、各種サービスや多くの場面で使われることが増え、窓口や電話でも多種多様な対応が求められている。新しいサービスの開始や、制度改正など、国からの周知が遅く、直前になって慌てて対応することも多い。新しい制度に対する知識の習得や、事務処理のための準備等、職員の残業増の要因となっている。今後もマイナンバーカード関連の業務が増加していくことが予想される。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
社会保障・税番号制度に伴う法律（マイナンバー法）が施行され、平成27年10月より住民票を有する全ての人にマイナンバーが通知された。市民課においては、「個人番号カード」の申請、交付や住所変更による関連事務を行っている。				備考・特記事項 or 進行管理欄				
個人番号カードの電子証明書や、カード自体の有効期限満了に伴う更新手続きが多い状況が続いていることから、職員の事務負担が増え、残業が増えている。								